

台郡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6269)

公司地址：高雄市大寮區和發產業園區上發五路 1 號
電 話：(07)787-1008

台郡科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 63
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 48
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	48
(十一)	重大之期後事項	48
(十二)	其他	48 ~ 62
(十三)	附註揭露事項	62
(十四)	部門資訊	62 ~ 63

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001230 號

台郡科技股份有限公司 公鑒：

前言

台郡科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台郡科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

廖阿甚



會計師

王駿凱

王駿凱



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 5 年 7 月 3 0 日

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民 國 115 年 6 月 30 日 及 民 國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,740,587	8	\$ 3,293,251	9	\$ 2,804,881	8
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		2,352,888	7	3,430,087	10	2,982,702	9
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)						
	產－流動		4,082,987	12	2,938,460	8	4,216,130	12
1170	應收帳款淨額	六(五)及七	3,708,372	11	4,095,353	11	3,300,467	9
1200	其他應收款		153,921	-	147,252	-	108,462	-
1220	本期所得稅資產		31,402	-	42,486	-	315,672	1
130X	存貨	六(六)	3,012,265	9	3,442,511	10	3,052,592	9
1410	預付款項		388,395	1	492,125	1	404,289	1
1470	其他流動資產	六(二十三)	22,087	-	26,763	-	28,459	-
11XX	流動資產合計		16,492,904	48	17,908,288	49	17,213,654	49
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產－非流動		831	-	2,616	-	1,152	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)及八						
	產－非流動		1,822	-	975,350	3	1,021,499	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	151,876	-	152,889	-	5,188	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十一)	13,493,668	40	13,415,039	37	14,042,898	40
1755	使用權資產	六(九)	846,450	3	869,959	2	807,712	2
1780	無形資產	六(十)	1,743,010	5	1,795,744	5	1,818,167	5
1840	遞延所得稅資產		1,319,948	4	898,944	3	415,920	1
1900	其他非流動資產	六(十二)及八	130,083	-	158,885	1	71,198	-
15XX	非流動資產合計		17,687,688	52	18,269,426	51	18,183,734	51
1XXX	資產總計		\$ 34,180,592	100	\$ 36,177,714	100	\$ 35,397,388	100

(續次頁)

台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 115 年 6 月 30 日 及 民 國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)	\$	100,000	1	\$	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		10,810	-		-	-
2130	合約負債—流動	六(二十三)及七		10,641	-		13,044	-
2170	應付帳款			3,476,728	10		3,878,368	11
2200	其他應付款	六(十四)及七		2,699,374	8		2,106,140	6
2230	本期所得稅負債			42,542	-		33,408	-
2280	租賃負債—流動			35,624	-		20,723	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十六)		333,450	1		608,450	2
2399	其他流動負債—其他			28,237	-		24,990	-
21XX	流動負債合計			<u>6,737,406</u>	<u>20</u>		<u>6,686,458</u>	<u>19</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十五)		2,931,992	8		2,870,735	8
2540	長期借款	六(十六)		648,756	2		982,207	3
2570	遞延所得稅負債			1,632,843	5		1,686,819	5
2580	租賃負債—非流動			56,247	-		37,612	-
2600	其他非流動負債			29,614	-		27,330	-
25XX	非流動負債合計			<u>5,299,452</u>	<u>15</u>		<u>5,604,703</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計			<u>12,036,858</u>	<u>35</u>		<u>12,291,161</u>	<u>35</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
		六(十八)						
		(十九)						
3110	普通股股本			3,238,315	9		3,231,315	9
		六(二十)						
3200	資本公積			1,057,741	2		982,128	2
		六(二十一)						
3310	法定盈餘公積			2,914,777	9		2,914,777	8
3320	特別盈餘公積			292,050	1		26,370	-
3350	未分配盈餘			13,001,792	38		15,835,432	45
		六(二十二)						
3400	其他權益			197,188	1	(305,546)	(1)	(3)
3500	庫藏股票	六(十九)	(168,973)	-	(168,973)	-	(155,595)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>20,532,890</u>	<u>60</u>		<u>21,507,150</u>	<u>61</u>
36XX	非控制權益	四(三)		<u>1,610,844</u>	<u>5</u>		<u>1,599,077</u>	<u>4</u>
3XXX	權益總計			<u>22,143,734</u>	<u>65</u>		<u>23,106,227</u>	<u>65</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>34,180,592</u>	<u>100</u>	\$	<u>35,397,388</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：David Cheng



會計主管：熊雅士



 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十三)及七	\$ 5,380,053	100	\$ 5,497,157	100	\$ 10,847,066	100	\$ 10,668,274	100
5000 營業成本	六(六)(十)(二十八) (二十九)	(5,149,882)	(96)	(5,367,947)	(98)	(10,692,495)	(99)	(10,511,841)	(98)
5900 營業毛利		230,171	4	129,210	2	154,571	1	156,433	2
營業費用	六(十)(二十八) (二十九)								
6100 推銷費用		(56,222)	(1)	(53,404)	(1)	(115,173)	(1)	(108,982)	(1)
6200 管理費用		(216,555)	(4)	(202,514)	(3)	(428,524)	(4)	(403,351)	(4)
6300 研究發展費用		(657,978)	(12)	(654,620)	(12)	(1,311,848)	(12)	(1,266,525)	(12)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(21)	-	3,642	-	616	-	3,640	-
6000 營業費用合計		(930,776)	(17)	(906,896)	(16)	(1,854,929)	(17)	(1,775,218)	(17)
6900 營業損失		(700,605)	(13)	(777,686)	(14)	(1,700,358)	(16)	(1,618,785)	(15)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四)(二十四)	42,625	1	62,192	1	90,778	1	123,852	1
7010 其他收入	六(二十五)	28,014	-	25,845	-	66,447	-	85,446	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十六)	8,555	-	8,454	-	(40,463)	-	59,756	-
7050 財務成本	六(二十七)	(17,825)	-	(18,304)	-	(35,805)	-	(36,823)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	966	-	372	-	(634)	-	365	-
7000 營業外收入及支出合計		62,335	1	78,559	1	80,323	1	232,596	2
7900 稅前淨損		(638,270)	(12)	(699,127)	(13)	(1,620,035)	(15)	(1,386,189)	(13)
7950 所得稅利益	六(三十)	111,250	2	230,607	4	275,578	2	361,620	3
8200 本期淨損		(\$ 527,020)	(10)	(\$ 468,520)	(9)	(\$ 1,344,457)	(13)	(\$ 1,024,569)	(10)

(續次頁)

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目		附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %
其他綜合損益						
不重分類至損益之項目						
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投	六(三)				
	資未實現評價損益		\$ - -	\$ - -	\$ 1 -	\$ - -
後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		128,468 3 (1,457,341)(26)	521,740 5 (1,279,464)(12)		
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 128,468 3 (\$ 1,457,341)(26)	\$ 521,741 5 (\$ 1,279,464)(12)		
8500	本期綜合損益總額		(\$ 398,552)(7)(\$ 1,925,861)(35)	(\$ 822,716)(8)(\$ 2,304,033)(22)		
淨利歸屬於：						
8610	母公司業主		(\$ 534,995)(10)(\$ 455,394)(9)	(\$ 1,364,721)(13)(\$ 1,022,261)(10)		
8620	非控制權益		7,975 - (13,126) -	20,264 - (2,308) -		
			(\$ 527,020)(10)(\$ 468,520)(9)	(\$ 1,344,457)(13)(\$ 1,024,569)(10)		
綜合損益總額歸屬於：						
8710	母公司業主		(\$ 406,642)(7)(\$ 1,910,863)(35)	(\$ 843,451)(8)(\$ 2,300,097)(22)		
8720	非控制權益		8,090 - (14,998) -	20,735 - (3,936) -		
			(\$ 398,552)(7)(\$ 1,925,861)(35)	(\$ 822,716)(8)(\$ 2,304,033)(22)		
每股虧損						
六(三十一)						
9750	基本		(\$ 1.68)	(\$ 1.41)	(\$ 4.27)	(\$ 3.17)
9850	稀釋		(\$ 1.68)	(\$ 1.41)	(\$ 4.27)	(\$ 3.17)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：David Cheng



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於 普通股股本	資本公積	保 法定盈餘公積	留 特別盈餘公積	盈 未分配盈餘	業 其他權益	主 庫藏股票	之 總計	權 非控制權益	益 權益總額
<u>114年1月1日至6月30日</u>											
114年1月1日餘額		\$ 3,232,010	\$ 976,833	\$ 2,914,777	\$ 513,977	\$ 16,370,086	(\$ 63,923)	\$ -	\$ 23,943,760	\$ 1,643,857	\$ 25,587,617
本期淨損		-	-	-	-	(1,022,261)	-	-	(1,022,261)	(2,308)	(1,024,569)
本期其他綜合損益	六(二十二)	-	-	-	-	-	(1,277,836)	-	(1,277,836)	(1,628)	(1,279,464)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(1,022,261)	(1,277,836)	-	(2,300,097)	(3,936)	(2,304,033)
民國113年度盈餘指撥及分配：											
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(487,607)	487,607	-	-	-	-	-
股份基礎給付交易	六(十八)(二十)(二十二)	(330)	(1,907)	-	-	-	14,117	-	11,880	-	11,880
返還股東未領股利	六(二十)	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
買回庫藏股票	六(十九)	-	-	-	-	-	-	(155,595)	(155,595)	-	(155,595)
認列對子公司所有權權益變動數		-	7,204	-	-	-	-	-	7,204	2,392	9,596
子公司發放現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	(43,236)	(43,236)
114年6月30日餘額		\$ 3,231,680	\$ 982,128	\$ 2,914,777	\$ 26,370	\$ 15,835,432	(\$ 1,327,642)	(\$ 155,595)	\$ 21,507,150	\$ 1,599,077	\$ 23,106,227
<u>115年1月1日至6月30日</u>											
115年1月1日餘額		\$ 3,231,315	\$ 1,032,228	\$ 2,914,777	\$ 26,370	\$ 14,631,611	(\$ 305,546)	(\$ 168,973)	\$ 21,361,782	\$ 1,630,456	\$ 22,992,238
本期淨(損)利		-	-	-	-	(1,364,721)	-	-	(1,364,721)	20,264	(1,344,457)
本期其他綜合損益	六(二十二)	-	-	-	-	-	521,270	-	521,270	471	521,741
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(1,364,721)	521,270	-	(843,451)	20,735	(822,716)
民國114年度盈餘指撥及分配：											
提列特別盈餘公積		-	-	-	265,680	(265,680)	-	-	-	-	-
股份基礎給付交易	六(十八)(二十)(二十二)	-	-	-	-	-	12,506	-	12,506	-	12,506
發行限制員工權利股票	六(十八)(十九)(二十)	7,000	23,460	-	-	-	(30,460)	-	-	-	-
認列對子公司所有權權益變動數		-	2,053	-	-	-	-	-	2,053	2,327	4,380
子公司發放現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	(42,674)	(42,674)
處分透過其他綜合損益按公允六(三)價值衡量之權益工具		-	-	-	-	582	(582)	-	-	-	-
115年6月30日餘額		\$ 3,238,315	\$ 1,057,741	\$ 2,914,777	\$ 292,050	\$ 13,001,792	\$ 197,188	(\$ 168,973)	\$ 20,532,890	\$ 1,610,844	\$ 22,143,734

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智

經理人：David Cheng

會計主管：熊雅士

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 1,620,035)	(\$ 1,386,189)
調整項目			
收益費損項目			
股份基礎給付酬勞成本	六(十八)	16,885	21,477
預期信用迴轉利益	十二(二)	(616)	(3,640)
備抵銷貨退回及折讓迴轉數		(4,722)	(1,302)
折舊費用	六(八)(九)		
	(二十八)	1,080,108	1,297,856
攤銷費用	六(十)(二十八)	83,953	79,786
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債淨利益	六(二)(二十六)		
		(45,516)	(47,025)
利息費用	六(二十七)	35,805	36,823
利息收入	六(二十四)	(90,778)	(123,852)
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(七)	634	(365)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十六)	706	(20,475)
租賃修改利益	六(九)	(4)	(20)
未實現銷貨利益		617	155
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動(增加)減少		(176,658)	223,043
應收帳款減少		392,319	454,501
其他應收款減少		3,888	8,403
存貨減少		430,246	4,682
預付款項增加		103,730	(41,953)
其他流動資產減少		4,676	10,472
其他非流動資產增加		(716)	(672)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債減少		(332)	(5,252)
應付帳款減少		(1,025,020)	(100,682)
其他應付款減少		(255,247)	(263,451)
其他流動負債－其他(減少)增加		(19,479)	5,898
其他非流動負債(減少)增加		(21,620)	23,105
營運產生之現金(流出)流入		(1,107,176)	171,323
收取之利息		63,311	80,682
支付之利息		(5,030)	(6,788)
退還之所得稅		(137,998)	63,483
營業活動之淨現金(流出)流入		(1,186,893)	308,700

(續次頁)

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量			
取得強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
一流動		(\$ 4,845,700)	(\$ 7,919,178)
處分強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
一流動		6,289,635	7,890,596
按攤銷後成本衡量之金融資產一流動(增加)減少		(1,144,527)	875,236
按攤銷後成本衡量之金融資產一非流動減少(增加)		973,528	(338,419)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款		1,786	-
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)現金	六(三十二)		
支付數		(574,653)	(370,017)
處分不動產、廠房及設備價款		10,702	62,368
取得無形資產	六(三十二)	(25,674)	(6,676)
存出保證金(增加)減少		(3,242)	3,480
收取之利息		32,947	48,896
投資活動之淨現金流入		714,802	246,286
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(三十三)	100,000	-
償還短期借款	六(三十三)	-	(35,000)
租賃負債本金償還	六(三十三)	(17,668)	(14,376)
償還長期借款	六(三十三)	(295,892)	(312,558)
其他非流動負債增加(減少)		590	(167)
買回庫藏股票成本	六(十九)	-	(155,595)
返還股東未領股利	六(二十)	-	(2)
子公司發放現金股利		(42,674)	(43,236)
籌資活動之淨現金流出		(255,644)	(560,934)
匯率變動對現金及約當現金之影響		175,071	(383,737)
本期現金及約當現金減少數		(552,664)	(389,685)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	3,293,251	3,194,566
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,740,587	\$ 2,804,881

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：David Cheng



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)台郡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他相關法令之規定於民國 86 年 12 月 19 日核准設立。本公司主要營業項目為加成銅箔基板之製造，多層印刷電路板、軟式印刷電路板及其半製品、零組配件之製造、加工、研究開發、買賣、進出口買賣及印刷電路板修理業務，聚醯亞胺薄膜銅箔基板半製品之零組配件之製造及其研究、開發、買賣進出口貿易，模具、工具、夾具之製造、加工、修理、設計、買賣及進出口貿易業務，前各項產品之原物料之買賣業務，前各項產品之進出口貿易業務。本公司股票自民國 92 年 9 月起在台灣證券交易所上市。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2.之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 7 月 30 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。相關揭露請詳附註六、（三）。

（二）尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值 選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號（以下簡稱 IFRS 18），並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

（三）國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報表之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	郡豐投資(股)公司	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	BOOM BUSINESS LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	從事市場行銷支援、 客戶及技術服務等 業務	100	100	100	
台郡科技(股)公司	宇翰能源(股)公司	再生能源自用發電設 備及能源技術服務等 業務	100	100	100	
台郡科技(股)公司	宏觀微電子(股)公司	射頻積體(RFIC)電路 整合射頻系統暨有關 產品之研究、設計、 製造與銷售等	29.94	29.91	29.91	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	淳華科技(昆山) 有限公司	柔性線路板等新型電 子原器件之研發、製 造及銷售等業務	100	100	100	註

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	
宏觀微電子(股)公司	漢唐(股)公司	一般投資	100	100	100	
宏觀微電子(股)公司	Rafael Microelectronics Korea	射頻積體電路產品之業務推廣	100	100	100	
漢唐(股)公司	宏宇(股)公司	一般投資	100	100	100	
宏宇(股)公司	深圳宏觀微系統科技有限公司	射頻積體電路產品之技術諮詢及服務	100	100	100	
深圳宏觀微系統科技有限公司	深圳市宏芯智聯集成電路有限公司	射頻積體電路產品之設計與銷售	100	100	100	

註：民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日 SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 均持有 74.11%，另 UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD. 均持有 25.89%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		非控制權益	
		115年6月30日		114年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
宏觀微電子股份有限公司	台灣	\$ 1,610,844	70.06%	\$ 1,630,456	70.09%
子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		非控制權益	
		114年6月30日		114年6月30日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
宏觀微電子股份有限公司	台灣			\$ 1,599,077	70.09%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	宏觀微電子股份有限公司		
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 1,457,268	\$ 1,420,552	\$ 1,282,776
非流動資產	2,153,606	2,201,074	2,233,638
流動負債	(273,779)	(247,135)	(175,657)
非流動負債	(189,299)	(199,543)	(210,576)
淨資產總額	\$ 3,147,796	\$ 3,174,948	\$ 3,130,181

綜合損益表

宏觀微電子股份有限公司		
	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
收入	\$ 313,457	\$ 290,037
稅前淨利	16,941	(19,739)
所得稅利益	2,263	1,044
本期淨利	19,204	(18,695)
其他綜合損益(稅後淨額)	163	(2,662)
本期綜合損益總額	\$ 19,367	(\$ 21,357)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 8,090	(\$ 14,998)
支付予非控制權益股利	\$ -	(\$ 344)

宏觀微電子股份有限公司		
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
收入	\$ 658,711	\$ 559,760
稅前淨利	38,904	(604)
所得稅利益	(2,167)	(2,696)
本期淨利	36,737	(3,300)
其他綜合損益(稅後淨額)	671	(2,315)
本期綜合損益總額	\$ 37,408	(\$ 5,615)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 20,735	(\$ 3,936)
支付予非控制權益股利	\$ 42,674	\$ 43,236

現金流量表

宏觀微電子股份有限公司		
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 154,490	\$ 107,904
投資活動之淨現金流出	(155,759)	(103,940)
籌資活動之淨現金流出	(62,314)	(64,078)
匯率變動對現金及約當現金之影響	390	(1,546)
本期現金及約當現金增加(減少)數	(63,193)	(61,660)
期初現金及約當現金餘額	436,474	378,812
期末現金及約當現金餘額	\$ 373,281	\$ 317,152

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 1,668	\$ 2,044	\$ 1,514
支票存款及活期存款	<u>1,748,048</u>	<u>2,089,531</u>	<u>1,188,028</u>
	<u>1,749,716</u>	<u>2,091,575</u>	<u>1,189,542</u>
約當現金：			
定期存款	940,871	1,201,676	937,616
附買回債券	<u>50,000</u>	<u>-</u>	<u>677,723</u>
	<u>990,871</u>	<u>1,201,676</u>	<u>1,615,339</u>
列報於資產負債表之現金 及約當現金	<u>\$ 2,740,587</u>	<u>\$ 3,293,251</u>	<u>\$ 2,804,881</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押之情形。

3. 上開定期存款及附買回債券之期間為三個月內，依性質分類於約當現金。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 158,165	\$ 36,876	\$ 36,613
遠期外匯合約	-	-	3,973
公司債－贖回權	300	200	200
結構型定期存單	<u>2,194,423</u>	<u>3,393,011</u>	<u>2,941,916</u>
	<u>\$ 2,352,888</u>	<u>\$ 3,430,087</u>	<u>\$ 2,982,702</u>
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ 10,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,335</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨利益分別為 \$47,312、\$17,656、\$45,516 及 \$47,025。
2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

		115年6月30日	
		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)		契約期間
流動項目：			
結構型定期存單	RMB	160,000仟元	115.04~115.07
結構型定期存單	RMB	260,000仟元	115.05~115.08
結構型定期存單	RMB	50,000仟元	115.06~115.10
衍生金融負債		115年6月30日	
流動項目：			
遠期外匯合約	USD	15,000仟元	115.05~115.07
遠期外匯合約	USD	11,000仟元	115.06~115.07
遠期外匯合約	USD	700仟元	115.06~115.07
遠期外匯合約	USD	20,000仟元	115.06~115.08
		114年12月31日	
		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)		契約期間
流動項目：			
結構型定期存單	RMB	50,000仟元	114.09~115.04
結構型定期存單	RMB	140,000仟元	114.10~115.01
結構型定期存單	RMB	160,000仟元	114.10~115.04
結構型定期存單	RMB	110,000仟元	114.11~115.02
結構型定期存單	RMB	180,000仟元	114.12~115.01
結構型定期存單	RMB	120,000仟元	114.12~115.03
		114年6月30日	
		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)		契約期間
流動項目：			
結構型定期存單	RMB	50,000仟元	114.03~114.09
結構型定期存單	RMB	150,000仟元	114.04~114.07
結構型定期存單	RMB	230,000仟元	114.05~114.09
結構型定期存單	RMB	290,000仟元	114.06~114.09
遠期外匯合約	USD	31,000仟元	114.05~114.07
遠期外匯合約	USD	850仟元	114.06~114.07

114年6月30日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)		契約期間
流動項目：			
遠期外匯合約	USD	39,000仟元	114.05~114.08
遠期外匯合約	USD	850仟元	114.06~114.08

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 831	\$ 2,616	\$ 1,152

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國115年1月1日至6月30日因公司營運策略所需，出售公允價值為\$1,786之權益工具投資，累積處分利益為\$582，自其他綜合損益移轉至保留盈餘。民國114年1月1日至6月30日無此情事。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ -
於本期內除列者	1	-
	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘		
因除列標的轉列者	\$ 582	\$ -

4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 4,082,987	\$ 2,938,460	\$ 4,216,130
非流動項目：			
一年以上到期之定期存款	\$ -	\$ 973,608	\$ 999,639
受限制之銀行存款	1,822	1,742	21,860
	\$ 1,822	\$ 975,350	\$ 1,021,499

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 19,899	\$ 19,824
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 39,240	\$ 41,634

2. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押之情形請參閱附註八。

(五) 應收帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 3,741,420	\$ 4,133,738	\$ 3,329,954
減：備抵損失	(31,076)	(31,691)	(29,338)
備抵銷貨退回及折讓	(1,972)	(6,694)	(149)
	\$ 3,708,372	\$ 4,095,353	\$ 3,300,467

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
0~90天	\$ 3,712,346	\$ 4,080,305	\$ 3,302,614
91~180天	-	3,534	-
181~365天	-	21,209	158
1年以上	29,074	28,690	27,182
	\$ 3,741,420	\$ 4,133,738	\$ 3,329,954

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收帳款餘額分別為\$3,741,420、\$4,133,738、\$3,329,954 及\$3,784,455。

3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$3,708,372、\$4,095,353 及\$3,300,467。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(六) 存貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原物料	\$ 719,120	\$ 966,573	\$ 756,406
在製品及半成品	1,227,109	1,327,360	1,087,380
製成品	1,066,036	1,148,578	1,208,806
	<u>\$ 3,012,265</u>	<u>\$ 3,442,511</u>	<u>\$ 3,052,592</u>

本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費用及損失之存貨成本分別為\$5,149,882、\$5,367,947、\$10,692,495 及\$10,511,841，其中包含民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨自成本沖減至淨變現價值，導致存貨淨變現價值跌價而認列為銷貨成本增加之金額分別為\$23,528 及\$71,213，以及民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將原提列存貨跌價損失之存貨報廢及去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為\$11,862 及\$86,765。

(七) 採用權益法之投資

	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
關聯企業：	帳面價值	持股比率	帳面價值	持股比率	帳面價值	持股比率
深圳市傲科宏芯技術有限公司(註特歲光波導股份有限公司)	\$ 5,517	49%	\$ 5,023	49%	\$ 5,188	49%
	146,359	25%	147,866	25%	-	-
	<u>\$151,876</u>		<u>\$152,889</u>		<u>\$ 5,188</u>	

1. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團無重大關聯企業者。

2. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日個別不重大關聯企業之帳面金額分別為\$151,876 及\$5,188，其經營結果之份額彙總如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨利 (即本期綜合損益總額)	<u>\$ 966</u>	<u>\$ 372</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損 (即本期綜合損益總額)	<u>(\$ 634)</u>	<u>\$ 365</u>

(八) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面金額資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 6,011,397	\$ 6,011,397	\$ 6,011,397
房屋及建築	2,836,383	2,856,272	2,820,416
機器設備	3,700,573	4,193,517	4,839,484
研發設備	4,529	4,401	5,809
運輸設備	1,421	2,115	2,939
辦公設備	2,706	2,574	2,630
其他設備	219,752	231,480	241,653
未完工程及待驗設備	716,907	113,283	118,570
	<u>\$ 13,493,668</u>	<u>\$ 13,415,039</u>	<u>\$ 14,042,898</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

115年1月1日至6月30日						
成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額	
土地	\$ 6,011,397	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,011,397	
房屋及建築	4,965,631	1,845	-	134,791	5,102,267	
機器設備	19,744,321	295,573 (	63,967)	468,750	20,444,677	
研發設備	21,191	1,575 (	4,289)	157	18,634	
運輸設備	28,510	-	-	676	29,186	
辦公設備	19,489	477 (	384)	578	20,160	
其他設備	1,382,346	41,204 (	8,300)	52,602	1,467,852	
未完工程及待驗設備	113,283	599,536	-	4,088	716,907	
	<u>\$ 32,286,168</u>	<u>\$ 940,210</u>	<u>(\$ 76,940)</u>	<u>\$ 661,642</u>	<u>\$ 33,811,080</u>	

114年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 6,011,397	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,011,397
房屋及建築	5,024,057	484	(	308,389)	4,716,152
機器設備	20,151,730	270,802	(545,809)	(1,053,607)	18,823,116
研發設備	27,646	313	(3,124)	(325)	24,510
運輸設備	28,825	-	(	1,591)	27,234
辦公設備	18,543	1,648	(570)	(1,367)	18,254
其他設備	1,277,604	82,518	(11,395)	(110,505)	1,238,222
未完工程及待驗設備	96,048	30,101	(	7,579)	118,570
	<u>\$ 32,635,850</u>	<u>\$ 385,866</u>	<u>(\$ 560,898)</u>	<u>(\$ 1,483,363)</u>	<u>\$ 30,977,455</u>

115年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 2,109,359	\$ 81,607	\$ -	\$ 74,918	\$ 2,265,884
機器設備	15,550,804	867,403	(53,711)	379,608	16,744,104
研發設備	16,790	1,471	(4,289)	133	14,105
運輸設備	26,395	729	-	641	27,765
辦公設備	16,915	359	(345)	525	17,454
其他設備	1,150,866	60,921	(7,187)	43,500	1,248,100
	<u>\$ 18,871,129</u>	<u>\$ 1,012,490</u>	<u>(\$ 65,532)</u>	<u>\$ 499,325</u>	<u>\$ 20,317,412</u>

114年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 1,972,618	\$ 84,966	\$ (161,848)		\$ 1,895,736
機器設備	14,223,095	1,055,911	(505,316)	(790,058)	13,983,632
研發設備	19,696	2,424	(3,124)	(295)	18,701
運輸設備	24,772	965	(1,442)		24,295
辦公設備	17,316	125	(570)	(1,247)	15,624
其他設備	1,003,232	91,053	(9,995)	(87,721)	996,569
	<u>\$ 17,260,729</u>	<u>\$ 1,235,444</u>	<u>(\$ 519,005)</u>	<u>(\$ 1,042,611)</u>	<u>\$ 16,934,557</u>

3. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
4. 本集團不動產、廠房及設備減損情形，請參閱附註六(十一)之說明。
5. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。
6. 本集團之不動產、廠房及設備均非屬營業租賃之資產。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間介於 1 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作出租、轉租、頂讓或任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分機器設備、公務車及宿舍之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 184,740	\$ 179,708	\$ 167,272
房屋	611,963	639,501	638,959
運輸設備(公務車)	798	1,140	1,481
機器設備	48,949	49,610	-
	<u>\$ 846,450</u>	<u>\$ 869,959</u>	<u>\$ 807,712</u>

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,580	\$ 1,467
房屋	29,562	28,599
運輸設備(公務車)	171	171
機器設備	2,829	-
	<u>\$ 34,142</u>	<u>\$ 30,237</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 3,137	\$ 3,035
房屋	58,653	59,035
運輸設備(公務車)	342	342
機器設備	5,486	-
	<u>\$ 67,618</u>	<u>\$ 62,412</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$6,325 及 \$19,012。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 279	\$ 117
屬短期租賃合約及低價值 資產租賃之費用	5,044	2,746
租賃修改利益	4	20

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 519	\$ 242
屬短期租賃合約及低價值 資產租賃之費用	11,270	5,040
租賃修改利益	4	20

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$29,457 及 \$19,658。

(十) 無形資產

1. 變動情形如下：

	115年						
	商標權	專利權	電腦軟體	光罩	客戶關係	商譽	合計
1月1日	\$ 73,750	\$ 318,052	\$ 39,604	\$ 28,667	\$ 490,042	\$ 845,629	\$ 1,795,744
本期增加	-	-	31,182	-	-	-	31,182
—單獨取得	-	-	31,182	-	-	-	31,182
到期除列	-	(167)	(1,242)	-	-	-	(1,409)
—成本	-	(167)	(1,242)	-	-	-	(1,409)
到期除列	-	167	1,242	-	-	-	1,409
—累計攤銷	-	167	1,242	-	-	-	1,409
攤銷費用	(7,500)	(20,275)	(18,860)	(6,368)	(30,950)	-	(83,953)
匯率影響數	-	-	37	-	-	-	37
6月30日	<u>\$ 66,250</u>	<u>\$ 297,777</u>	<u>\$ 51,963</u>	<u>\$ 22,299</u>	<u>\$ 459,092</u>	<u>\$ 845,629</u>	<u>\$ 1,743,010</u>

	114年						
	商標權	專利權	電腦軟體	光罩	客戶關係	商譽	合計
1月1日	\$ 88,750	\$ 358,751	\$ 28,722	\$ 17,483	\$ 551,942	\$ 845,629	\$ 1,891,277
本期增加	-	-	6,676	-	-	-	6,676
—單獨取得	-	-	6,676	-	-	-	6,676
到期除列	-	(425)	(128)	(24,087)	-	-	(24,640)
—成本	-	(425)	(128)	(24,087)	-	-	(24,640)
到期除列	-	425	128	24,087	-	-	24,640
—累計攤銷	-	425	128	24,087	-	-	24,640
攤銷費用	(7,500)	(20,368)	(16,035)	(4,933)	(30,950)	-	(79,786)
6月30日	<u>\$ 81,250</u>	<u>\$ 338,383</u>	<u>\$ 19,363</u>	<u>\$ 12,550</u>	<u>\$ 520,992</u>	<u>\$ 845,629</u>	<u>\$ 1,818,167</u>

2. 無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 105	\$ -
管理費用	1,878	1,871
研究發展費用	41,584	36,935
	<u>\$ 43,567</u>	<u>\$ 38,806</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 210	\$ -
管理費用	3,737	4,659
研究發展費用	80,006	75,127
	<u>\$ 83,953</u>	<u>\$ 79,786</u>

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團因產品結構替換，舊產品設備汰換導致發生減損，本集團已將其帳面金額依可回收金額調整，並認列減損損失。可回收金額係該等不動產、廠房及設備之公允價值減處分成本，依收益法評估，該公允價值屬第三等級。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團未有因出售此類機器設備導致減損迴升而認列之減損迴轉利益之情事。

2. 累計減損變動如下：

	115年1月1日	本期減少額	匯率影響數	115年6月30日
機器設備	\$ 62,468	\$ -	\$ 2,632	\$ 65,100
其他設備	10,552	-	483	11,035
	<u>\$ 73,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,115</u>	<u>\$ 76,135</u>
	114年1月1日	本期減少額	匯率影響數	114年6月30日
機器設備	\$ 63,937	\$ -	(\$ 6,051)	\$ 57,886
其他設備	10,763	-	(1,106)	9,657
	<u>\$ 74,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 7,157)</u>	<u>\$ 67,543</u>

(十二) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付設備款	\$ 74,121	\$ 106,881	\$ 25,059
存出保證金	42,588	39,347	36,964
淨確定福利資產	11,620	10,904	7,421
其他預付款	1,754	1,753	1,754
	<u>\$ 130,083</u>	<u>\$ 158,885</u>	<u>\$ 71,198</u>

存出保證金提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(十三) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	<u>\$ 100,000</u>	0.95%	無

民國 114 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日：無此情事。

本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六(二十七)之說明。

(十四) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付加工費	\$ 470,130	\$ 690,194	\$ 439,401
應付薪資	534,273	603,946	550,798
應付員工酬勞及董事酬勞	55,164	42,022	41,729
應付設備款	424,777	91,980	147,787
其他應付款項	1,215,030	1,188,189	926,425
	<u>\$ 2,699,374</u>	<u>\$ 2,616,331</u>	<u>\$ 2,106,140</u>

(十五) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內第五次無擔保轉換公司債	2,000,000	2,000,000	2,000,000
國內第六次無擔保轉換公司債	1,000,000	1,000,000	1,000,000
減：應付公司債折價	(68,008)	(98,798)	(129,265)
	2,931,992	2,901,202	2,870,735
減：一年內到期部分 (表列「一年或一營業週 期內到期長期負債」)	-	-	-
	<u>\$ 2,931,992</u>	<u>\$ 2,901,202</u>	<u>\$ 2,870,735</u>

1. 本公司發行國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,000,000，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國113年8月2日至116年8月2日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國113年8月2日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新台幣93元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4) 當本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國113年11月3日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國116年6月23日)止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%以上時，本公司得於其後30個營業日內通知，按債券面額以現金收回其全部債券；或本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國113年11月3日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國116年6月23日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回其全部債券。

- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再行賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (6)本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$420,348。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1104%。

2. 本公司發行國內第六次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1)本公司經主管機關核准募集及發行國內第六次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,000,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 113 年 8 月 2 日至 116 年 8 月 2 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還償還本轉換公司債於民國 113 年 8 月 2 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新台幣 101 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4)當本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 113 年 11 月 3 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 116 年 6 月 23 日)止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%以上時，本公司得於其後 30 個營業日內通知，按債券面額以現金收回其全部債券；或本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 113 年 11 月 3 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 116 年 6 月 23 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再行賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (6)本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$59,583。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.119%。

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至118年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	500,000
信用借款	108年7月至115年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	8,333
信用借款	108年7月至118年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	473,873
				982,206
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(333,450)
				<u>\$ 648,756</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至115年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	\$ 83,333
信用借款	108年5月至118年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	585,714
信用借款	108年7月至115年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	58,333
信用借款	108年7月至118年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	550,718
				1,278,098
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(466,784)
				<u>\$ 811,314</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月至115年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	\$ 183,333
信用借款	108年5月至118年5月， 並按月付息，本金自 111年6月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	671,429
信用借款	108年7月至115年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	108,333
信用借款	108年7月至118年7月， 並按月付息，本金自 111年8月起分期償還。	0.675%~2.22%	無	627,562
				1,590,657
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(608,450)
				<u>\$ 982,207</u>

本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六(二十七)之說明。

(十七) 退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0、(\$28)、\$0 及(\$56)。
- (3) 本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,343。

2. 確定提撥計劃

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳

戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本集團之中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。

(3)本集團其他國外子公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。

(4)民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$91,799、\$77,182、\$175,688 及\$160,087。

(十八) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 本公司之股份基礎給付協議如下：

(1)本公司之股份基礎給付協議之基本資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註1)	113.8.12	700	3年	服務年限及績效條件(註2)
庫藏股票轉讓予員工(註3)	114.7.31	3,300	-	立即既得
限制員工權利新股計畫(註1)	115.3.18	700	3年	服務年限及績效條件(註4)

註1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，未達既得條件前，其股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等，與本公司已發行之普通股股份相同，惟不具有盈餘分派權(包括但不限於：股息、紅利、資本公積受配權)及現金增資之認股權。員工於既得期間內離職，其尚未既得之股份，由本公司無償收回，並辦理註銷。

註2：員工自獲配限制員工權利新股屆滿 1 年、2 年及 3 年仍在本公司任職且工作績效達本公司訂定之目標績效及應有的貢獻度者，最高可既得股份比例為 30%、30%及 40%。

註3：本公司為激勵員工，於民國 114 年 7 月 7 日經董事會決議買回本公司股份轉讓予員工，共計 3,300 仟股。

本公司於民國 114 年 7 月 31 日經董事會決議轉讓 3,300 仟股予員工，每股認股價格分別為 51.2 元，給與日之股價為 65.5 元，授予對象為本公司特定條件之員工。

註4：員工自獲配限制員工權利新股屆滿 0.5 年、1.5 年及 2.5 年仍在本公司任職且工作績效達本公司訂定之目標績效及應有的貢獻度者，最高可既得股份比例為 30%、30%及 40%。

(2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	115年		114年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	3,300	\$ 51.20	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>3,300</u>	-	<u>-</u>	-
6月30日期末可執行認股權	<u>3,300</u>	-	<u>-</u>	-
	115年		114年	
1月1日限制員工權利新股		442		700
本期發行		700		-
本期註銷		-	(	33)
6月30日限制員工權利新股		<u>1,142</u>		<u>667</u>

(3) 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值
庫藏股票轉讓予員工	114.7.31	\$ 65.5	\$ 51.2	41.35%	0.088	1.1546%	\$ 14.41

(4) 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
權益交割－限制員工 權利新股	\$ <u>8,062</u>	\$ <u>5,700</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
權益交割－限制員工 權利新股	\$ <u>12,505</u>	\$ <u>11,880</u>

2. 子公司－宏觀微電子股份有限公司(以下簡稱「子公司－宏觀」)之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利 新股計畫	113.10.28	400 仟股	3年	服務年限及績效條件

(1) 上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

(2) 限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	115年	114年
1月1日限制員工權利新股	270	403
本期解除限制	-	(
本期收回	(	33)
6月30日限制員工權利新股	<u>237</u>	<u>385</u>

A. 子公司－宏觀發行之限制員工權利新股未達既得條件前股份權利受限情形如下：

民國 113 年 10 月 28 日授予之限制員工權利新股，計畫之存續期間為三年，員工自獲配權利後屆滿一年起，符合一定服務條件且達成公司設定之績效條件者可既得一定比例之股份，員工獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利：

(A)不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。

(B)股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等權利，皆由交付信託保管機構或保管銀行依約執行之。

(C)不得參與配股與配息；亦不得享有現金增資認股之權利。

員工若有自願離職、退休及被資遣等者，未達既得條件之限制員工權利新股，於生效日起視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

B. 截至 115 年 6 月 30 日止，子公司－宏觀發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
113.10.28	400	-	120.398~ 127.415	237

截至 114 年 6 月 30 日止，子公司－宏觀發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
113.10.28	400	-	120.398~ 127.415	385

C. 子公司－宏觀限制員工權利新股計畫截至民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，帳列之資本公積－限制員工權利股票分別為\$20,523 及\$32,206；員工未賺得酬勞分別為\$8,202 及\$22,906。

(3) 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
權益交割－限制員工 權利新股	\$ 2,267	\$ 4,781
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
權益交割－限制員工 權利新股	\$ 4,380	\$ 9,597

(十九) 股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$6,000,000(其中分別保留 20,000 仟股供認股權憑證及可轉換公司債行使認股權使用)，實收資本額則為\$3,238,315，分為 323,832 仟股，每股面額新台幣 10 元。

本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	115年	114年
1月1日	319,831	323,201
發行限制員工權利新股	700	-
限制員工權利新股註銷	- (	33)
買回庫藏股	- (	3,070)
6月30日	320,531	320,098

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		115年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,300	\$ 168,973
		114年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,300	\$ 168,973
		114年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,070	\$ 155,595

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5) 本公司為轉讓股份予員工，於民國 115 年 5 月 8 日經董事會決議買回 10,000 仟股之本公司股份，依據相關規定辦理，截至民國 115 年 6 月 30 日止，已買回股份 3,300 仟股。

(二十) 資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

115年

	認列對子							合計
	發行溢價	員工 認股權	認股權	受贈 資產	限制員工 權利新股	公司所有權 權益變動數	其他	
1月1日	\$ 357,442	\$ 47,553	\$ 479,931	\$ 1,189	\$ 21,357	\$ 10,735	\$ 114,021	\$ 1,032,228
限制員工權利 新股	-	-	-	-	23,460	-	-	23,460
認列對子公司 所有權權益 變動數	-	-	-	-	-	2,053	-	2,053
6月30日	<u>\$ 357,442</u>	<u>\$ 47,553</u>	<u>\$ 479,931</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 44,817</u>	<u>\$ 12,788</u>	<u>\$ 114,021</u>	<u>\$ 1,057,741</u>

114年

	認列對子						
	發行溢價	認股權	受贈 資產	限制員工 權利新股	公司所有權 權益變動數	其他	合計
1月1日	\$ 341,228	\$ 479,931	\$ 1,205	\$ 40,448	\$ -	\$ 114,021	\$ 976,833
返還股東未領 股利	-	-	(2)	-	-	-	(2)
限制員工權利 新股	-	-	-	(1,907)	-	-	(1,907)
認列對子公司 所有權權益 變動數	-	-	-	-	7,204	-	7,204
6月30日	\$ 341,228	\$ 479,931	\$ 1,203	\$ 38,541	\$ 7,204	\$ 114,021	\$ 982,128

2. 本公司分別於民國 115 年 3 月 10 日及民國 114 年 2 月 21 日經董事會提議，皆不分派股利。上述有關董事會決議分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

3. 有關資本公積－認股權，請參閱附註六（十五）之說明。

（二十一）保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會視當年度資金狀況及經濟發展，擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之。

本公司依公司法第 240 條第 5 項及公司法第 241 條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派之股息紅利，或將法定盈餘公積及資本公積，以發放現金方式為之，並報告股東會。

2. 本公司之股利政策如下：本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求。盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之百分之五，但現金股利若每股低於 0.1 元得不予發放，改以股票股利發放。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積已達實收資本額之 25% 為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 115 年 3 月 10 日經董事會提議並於民國 115 年 5 月 28 日股東會報告除提列特別盈餘公積 \$265,680 外，不分派股利。民國 114 年 2 月 21 日經董事會提議並於民國 114 年 5 月 28 日股東會報告除迴轉特別盈餘公積 \$487,607 外，不分派股利。上述有關董事會及股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十二) 其他權益項目

	115年			
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	(\$ 203,605)	(\$ 13,496)	(\$ 88,445)	(\$ 305,546)
外幣換算差異數：				
－集團	521,269	-	-	521,269
發行限制員工權利新股	-	(30,460)	-	(30,460)
股份基礎給付之酬勞成本	-	12,506	-	12,506
評價調整	-	-	1	1
評價調整轉出至保留盈餘	-	-	(582)	(582)
6月30日	<u>\$ 317,664</u>	<u>(\$ 31,450)</u>	<u>(\$ 89,026)</u>	<u>\$ 197,188</u>
	114年			
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	\$ 62,561	(\$ 37,554)	(\$ 88,930)	(\$ 63,923)
外幣換算差異數：				
－集團	(1,277,836)	-	-	(1,277,836)
股份基礎給付之酬勞成本	-	14,117	-	14,117
6月30日	<u>(\$ 1,215,275)</u>	<u>(\$ 23,437)</u>	<u>(\$ 88,930)</u>	<u>(\$ 1,327,642)</u>

(二十三) 營業收入

客戶合約之收入	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銷售商品	\$ 5,377,843	\$ 5,482,177
提供勞務	2,210	14,980
	<u>\$ 5,380,053</u>	<u>\$ 5,497,157</u>
客戶合約之收入	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銷售商品	\$ 10,837,533	\$ 10,648,613
提供勞務	9,533	19,661
	<u>\$ 10,847,066</u>	<u>\$ 10,668,274</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

115年4月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 499,827</u>	<u>\$ 1,072,852</u>	<u>\$ 389,773</u>	<u>\$ 3,417,601</u>	<u>\$ 5,380,053</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 497,617	\$ 1,072,852	\$ 389,773	\$ 3,417,601	\$ 5,377,843
隨時間逐步認列之收入	2,210	-	-	-	2,210
	<u>\$ 499,827</u>	<u>\$ 1,072,852</u>	<u>\$ 389,773</u>	<u>\$ 3,417,601</u>	<u>\$ 5,380,053</u>
114年4月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 459,722</u>	<u>\$ 809,296</u>	<u>\$ 192,273</u>	<u>\$ 4,035,866</u>	<u>\$ 5,497,157</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 459,722	\$ 809,296	\$ 192,273	\$ 4,020,886	\$ 5,482,177
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	14,980	14,980
	<u>\$ 459,722</u>	<u>\$ 809,296</u>	<u>\$ 192,273</u>	<u>\$ 4,035,866</u>	<u>\$ 5,497,157</u>
115年1月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 902,033</u>	<u>\$ 2,197,564</u>	<u>\$ 661,769</u>	<u>\$ 7,085,700</u>	<u>\$10,847,066</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 899,823	\$ 2,197,564	\$ 654,446	\$ 7,085,700	\$10,837,533
隨時間逐步認列之收入	2,210	-	7,323	-	9,533
	<u>\$ 902,033</u>	<u>\$ 2,197,564</u>	<u>\$ 661,769</u>	<u>\$ 7,085,700</u>	<u>\$10,847,066</u>
114年1月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 913,047</u>	<u>\$ 1,394,878</u>	<u>\$ 314,571</u>	<u>\$ 8,045,778</u>	<u>\$10,668,274</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 911,954	\$ 1,394,879	\$ 310,982	\$ 8,030,798	\$10,648,613
隨時間逐步認列之收入	1,092	-	3,589	14,980	19,661
	<u>\$ 913,046</u>	<u>\$ 1,394,879</u>	<u>\$ 314,571</u>	<u>\$ 8,045,778</u>	<u>\$10,668,274</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
合約負債：			
—銷售商品	\$ 7,616	\$ 7,948	\$ 10,019
—提供勞務	3,025	3,025	3,025
	<u>\$ 10,641</u>	<u>\$ 10,973</u>	<u>\$ 13,044</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 5,833	\$ 9,720

(3) 分攤至尚未履行之履約義務之交易價格

截至民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止，子公司－宏觀與客戶所簽訂之委託設計專案之合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為\$7,632及\$15,889。

3. 自履行合約成本認列之資產

子公司－宏觀為委託設計專案產生之成本，將於未來滿足履約義務認列收入時轉列營業成本，表達於資產負債表之其他流動資產(履行合約成本)。截至民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日餘額分別為\$1,587及\$1,642，於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷認列為成本之金額分別為\$6、\$25、\$4,456及\$1,256。

(二十四) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 29,424	\$ 35,310
其他利息收入	13,201	26,882
	<u>\$ 42,625</u>	<u>\$ 62,192</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 60,001	\$ 73,526
其他利息收入	30,777	50,326
	<u>\$ 90,778</u>	<u>\$ 123,852</u>

(二十五) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 5,782	\$ 4,903
政府補助收入	17,980	10,362
其他收入－其他	4,252	10,580
	<u>\$ 28,014</u>	<u>\$ 25,845</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 13,178	\$ 8,829
政府補助收入	34,410	14,941
其他收入－其他	18,859	61,676
	<u>\$ 66,447</u>	<u>\$ 85,446</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(751)	18,430
外幣兌換損失	(37,197)	(26,967)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產/負債淨利益	47,312	17,656
租賃修改利益	4	20
其他	(813)	(685)
	<u>\$ 8,555</u>	<u>\$ 8,454</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(706)	20,475
外幣兌換損失	(83,696)	(5,779)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產/負債淨利益	45,516	47,025
租賃修改利益	4	20
其他	(1,581)	(1,985)
	<u>(\$ 40,463)</u>	<u>\$ 59,756</u>

(二十七) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,105	\$ 3,070
轉換公司債	15,436	15,113
押金設算息	5	4
租賃負債利息	279	117
	<u>\$ 17,825</u>	<u>\$ 18,304</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,487	\$ 6,426
轉換公司債	30,790	30,147
押金設算息	9	8
租賃負債利息	519	242
	<u>\$ 35,805</u>	<u>\$ 36,823</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 1,356,894	\$ 1,267,190
不動產、廠房及設備折舊費用	500,470	600,908
使用權資產折舊費用	34,142	30,237
無形資產攤銷費用	43,567	38,806
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 2,698,580	\$ 2,470,148
不動產、廠房及設備折舊費用	1,012,490	1,235,444
使用權資產折舊費用	67,618	62,412
無形資產攤銷費用	83,953	79,786

(二十九) 員工福利費用

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 1,149,700	\$ 1,081,970
限制員工權利新股	10,329	10,481
勞健保費用	65,651	56,655
退休金費用	91,799	77,154
其他用人費用	39,415	40,930
	<u>\$ 1,356,894</u>	<u>\$ 1,267,190</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 2,299,823	\$ 2,095,514
限制員工權利新股	16,885	21,477
勞健保費用	131,054	118,685
退休金費用	175,688	160,031
其他用人費用	75,130	74,441
	<u>\$ 2,698,580</u>	<u>\$ 2,470,148</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應依當年度獲利狀況，以不低於 1%為員工酬勞，及不高於 2%為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。

前項員工酬勞數額中，應提撥不低於獲利的千分之五為基層員工分派酬勞之用。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十)所得稅

1. 所得稅利益

所得稅利益組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,398	\$ 8,409
未分配盈餘加徵	2,395	3,625
以前年度所得稅低(高)估數	1,743	(92,052)
當期所得稅總額	14,536	(80,018)
遞延所得稅：		
暫時性差異及虧損扣抵之原 始產生及迴轉	(125,786)	(150,589)
所得稅利益	(\$ 111,250)	(\$ 230,607)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 23,221	\$ 17,820
未分配盈餘加徵	2,395	3,625
以前年度所得稅低(高)估數	5,564	(92,026)
當期所得稅總額	31,180	(70,581)
遞延所得稅：		
暫時性差異及虧損扣抵之原 始產生及迴轉	(306,758)	(291,039)
所得稅利益	(\$ 275,578)	(\$ 361,620)

2. 本公司並未就若干子公司投資相關之應課稅暫時性差異認列遞延所得稅負債，民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 6 月 30 日未認列之遞延所得稅負債之暫時性差異金額分別為\$270,049 及\$500,127。

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十一) 每股虧損

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 534,995)	319,389	(\$ 1.68)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 534,995)	319,389	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債(註)	-	-	
限制員工權利新股(註)	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 534,995)	319,389	(\$ 1.68)
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 455,394)	322,074	(\$ 1.41)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 455,394)	322,074	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債(註)	-	-	
限制員工權利新股(註)	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 455,394)	322,074	(\$ 1.41)

115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$1,364,721)	319,389	(\$ 4.27)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$1,364,721)	319,389	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債(註)	-	-	
限制員工權利新股(註)	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$1,364,721)	319,389	(\$ 4.27)
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 1,022,261)	322,286	(\$ 3.17)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 1,022,261)	322,286	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債(註)	-	-	
限制員工權利新股(註)	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 1,022,261)	322,286	(\$ 3.17)

註：因可轉換公司債及限制員工權利新股具有反稀釋效果，於計算稀釋每股虧損時，不予列入計算。

(三十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備 (含預付設備款及 預付土地款)	\$ 907,450	\$ 307,117
加：期初其他應付款	91,980	210,687
減：期末其他應付款	(424,777)	(147,787)
本期支付現金	\$ 574,653	\$ 370,017

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置無形資產	\$ 31,182	\$ -
加：期初其他應付款	32,779	-
減：期末其他應付款	(38,287)	-
本期支付現金	<u>\$ 25,674</u>	<u>\$ -</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	<u>\$ 32,760</u>	<u>\$ 78,749</u>

(三十三) 來自籌資活動之負債之變動

	115年				
	短期借款	租賃負債	應付公司債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ -	\$ 99,723	\$ 2,901,202	\$ 1,278,098	\$ 4,279,023
籌資現金流量之變動	100,000	(17,668)	-	(295,892)	(213,560)
其他非籌資現金流量 之變動(註)	-	6,098	-	-	6,098
應付公司債折價攤銷	-	-	30,790	-	30,790
匯率變動之影響	-	3,718	-	-	3,718
6月30日	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 91,871</u>	<u>\$ 2,931,992</u>	<u>\$ 982,206</u>	<u>\$ 4,106,069</u>

	114年				
	短期借款	租賃負債	應付公司債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 35,000	\$ 57,556	\$ 2,840,588	\$ 1,903,215	\$ 4,836,359
籌資現金流量之變動	(35,000)	(14,376)	-	(312,558)	(361,934)
其他非籌資現金流量 之變動(註)	-	18,237	-	-	18,237
應付公司債折價攤銷	-	-	30,147	-	30,147
匯率變動之影響	-	(3,082)	-	-	(3,082)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,335</u>	<u>\$ 2,870,735</u>	<u>\$ 1,590,657</u>	<u>\$ 4,519,727</u>

註：係租賃負債新增及提前解約。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
深圳市傲科宏芯技術有限公司(宏芯)	關聯企業
特崙光波導股份有限公司(特崙光波導)	董事長為同一人(註)

註：本集團已於民國 114 年 7 月 31 日經董事會決議通過參與該公司現金增資案，業已於民國 114 年 11 月間完成增資作業，擁有該公司 25%股份。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
宏芯	\$ 21,794	\$ 14,438
特崙光波導	1,266	-
	<u>\$ 23,060</u>	<u>\$ 14,438</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
宏芯	\$ 28,742	\$ 21,139
特崙光波導	8,026	-
	<u>\$ 36,768</u>	<u>\$ 21,139</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

與關係人間之未實現銷貨毛利已依股權比例予以消除。

2. 應收關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款：			
宏芯	\$ 6,277	\$ 7,138	\$ 4,568
特崙光波導	8,443	482	-
	<u>\$ 14,720</u>	<u>\$ 7,620</u>	<u>\$ 4,568</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應收款：			
特崙光波導	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，收款條件為月結 30~60 天。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日對逾期應收關係人款項，依公司政策提列備抵損失金額分別為\$913、\$901 及\$840。另，子公司-宏觀因產品品質爭議提列備抵銷貨退回及折讓金額均為\$1,972(民國 114 年 6 月 30 日帳列其他應付款)。

4. 應付關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款：			
宏芯	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,972</u>

5. 勞務收入(帳列薪資費用減項)

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
特崙光波導	<u>\$ 1,023</u>	<u>\$ -</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
特崙光波導	<u>\$ 2,197</u>	<u>\$ -</u>

6. 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 14,473	\$ 13,294
退職後福利	147	131
股份基礎給付	3,419	2,376
	<u>\$ 18,039</u>	<u>\$ 15,801</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 32,445	\$ 28,917
退職後福利	293	261
股份基礎給付	5,372	4,855
	<u>\$ 38,110</u>	<u>\$ 34,033</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
受限制銀行存款 (表列「按攤銷後成本衡量之 金融資產－非流動」)	\$ 1,822	\$ 1,742	\$ 21,860	假扣押保證金
存出保證金 (表列「其他非流動資產」)	6,500	6,500	5,215	天然氣保證金等
	<u>\$ 8,322</u>	<u>\$ 8,242</u>	<u>\$ 27,075</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團因業務需求，向銀行申請融資額度而開立之保證票據均為\$723,848。

(二)截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團已簽約之未完工程、預付設備款及預付土地款購買總價款分別為\$1,369,294、\$572,701 及\$454,117，尚未認列金額分別為\$639,048、\$257,623 及\$247,820。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務總額之計算為合併資產負債表所列報之「流動及非流動負債」。

本集團於民國 115 年度之策略維持與民國 114 年度相同，均致力平衡整體資本結構。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
總負債	\$ 12,036,858	\$ 13,185,476	\$ 12,291,161
總資產	\$ 34,180,592	\$ 36,177,714	\$ 35,397,388
負債資本比率	35	36	35

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,352,888	\$ 3,430,087	\$ 2,982,702
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 831	\$ 2,616	\$ 1,152
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 2,740,587	\$ 3,293,251	\$ 2,804,881
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,084,809	3,913,810	5,237,629
應收帳款	3,708,372	4,095,353	3,300,467
其他應收款	153,921	147,252	108,462
存出保證金	42,588	39,347	36,964
	\$ 10,730,277	\$ 11,489,013	\$ 11,488,403
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 10,810	\$ -	\$ 1,335
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 100,000	\$ -	\$ -
應付帳款	3,476,728	4,501,748	3,878,368
其他應付款	2,699,374	2,616,331	2,106,140
應付公司債	2,931,992	2,901,202	2,870,735
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	982,206	1,278,098	1,590,657
存入保證金	5,920	5,330	4,225
	\$ 10,196,220	\$ 11,302,709	\$ 10,450,125
租賃負債	\$ 91,871	\$ 99,723	\$ 58,335

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行，透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請參閱附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及韓幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	115	年	6	月	30	日
			帳面金額	敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 167,426	31.800	\$ 5,324,147	1%	\$ 53,241	\$ -
美金：人民幣	171,025	6.8109	5,438,595	1%	54,386	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	3,000	31.800	-	1%	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	193,742	31.800	6,160,996	1%	(61,610)	-
美金：人民幣	79,685	6.8109	2,533,983	1%	(25,340)	-

	114	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	敏感度分析	
					損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 208,964	31.38	\$ 6,557,290	1%	\$ 65,573	\$ -
美金：人民幣	184,339	7.0288	5,784,558	1%	57,846	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	3,000	31.38	-	1%	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	203,437	31.38	6,383,853	1%	(63,839)	-
美金：人民幣	115,653	7.0288	3,629,191	1%	(36,292)	-

	114	年	6	月	30	日	
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	敏感度分析		
					損益影響	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 192,636	29.2500	\$ 5,634,603	1%	\$ 56,346	\$	-
美金：人民幣	172,448	7.1586	5,044,104	1%	50,441		-
<u>非貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	3,000	29.2500	-	1%	-		-
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	185,513	29.2500	5,426,255	1%	(54,263)		-
美金：人民幣	90,195	7.1586	2,638,204	1%	(26,382)		-

- E. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損失（含已實現及未實現）彙總金額分別為\$37,197、\$26,967、\$83,696 及\$5,779。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$1,582 及\$366；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別為增加或減少\$8 及\$12。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。
- B. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款及短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險，惟部分風險被按浮動利率計息之現金及約當現金抵銷。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率之借款主要為新台幣及人民幣計價。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加\$1,228 及\$1,988，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當本集團合約款項因預期無法收回而轉列催收款，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	群組F	群組G	合計
115年6月30日								
帳面價值總額	\$ 2,166,502	\$ 2,267	\$482,589	\$663,793	\$249,342	\$154,285	\$ 22,642	\$ 3,741,420
備抵銷貨退回及折讓	-	-	-	-	-	(1,972)	-	(1,972)
帳面價值	<u>\$ 2,166,502</u>	<u>\$ 2,267</u>	<u>\$482,589</u>	<u>\$663,793</u>	<u>\$249,342</u>	<u>\$152,313</u>	<u>\$ 22,642</u>	<u>\$ 3,739,448</u>
預期損失率	0.02%	0.04%	0.11%	0.12%	2.29%	0.60%	100%	
備抵損失	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 534</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 5,707</u>	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 22,642</u>	<u>\$ 31,076</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	群組F	群組G	合計
114年12月31日								
帳面價值總額	\$ 2,500,986	\$ 730	\$393,823	\$881,977	\$159,718	\$174,161	\$ 22,343	\$ 4,133,738
備抵銷貨退回及折讓	(1,414)	-	-	-	-	(5,280)	-	(6,694)
帳面價值	<u>\$ 2,499,572</u>	<u>\$ 730</u>	<u>\$393,823</u>	<u>\$881,977</u>	<u>\$159,718</u>	<u>\$168,881</u>	<u>\$ 22,343</u>	<u>\$ 4,127,044</u>
預期損失率	0.05%	0.14%	0.13%	0.13%	3.48%	0.54%	100.00%	
備抵損失	<u>\$ 1,214</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 1,161</u>	<u>\$ 5,565</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 22,343</u>	<u>\$ 31,691</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	群組F	群組G	合計
114年6月30日								
帳面價值總額	\$ 2,408,840	\$ 669	\$434,666	\$145,654	\$199,320	\$119,979	\$ 20,826	\$ 3,329,954
備抵銷貨退回及折讓	(149)	-	-	-	-	-	-	(149)
帳面價值	<u>\$ 2,408,691</u>	<u>\$ 669</u>	<u>\$434,666</u>	<u>\$145,654</u>	<u>\$199,320</u>	<u>\$119,979</u>	<u>\$ 20,826</u>	<u>\$ 3,329,805</u>
預期損失率	0.05%	0.00%	0.13%	0.08%	2.86%	0.70%	100.00%	
備抵損失	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 5,695</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 20,826</u>	<u>\$ 29,338</u>

(A) 群組 A~群組 E：

本集團按交易對象之股票流通性、實收資本額、速動比率及負債比率區分應收帳款評估群組。

(B) 群組 F 及群組 G：

因部分子公司生產銷售之產品類別與群組 A~群組 E 不同，故依其交易對象之產業區分應收帳款評估群組。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
1月1日	\$ 31,691	\$ 32,980
提列減損損失	-	-
減損損失迴轉	(616)	(3,640)
匯率影響數	1	2)
6月30日	<u>\$ 31,076</u>	<u>\$ 29,338</u>

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失迴轉為\$616；民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失迴轉為\$3,640。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、結構型存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$9,174,495、\$10,633,162 及\$10,997,665，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	1年內	1至2年內	2年以上
115年6月30日			
非衍生金融負債：			
短期借款	\$ 100,682	\$ -	\$ -
應付帳款	3,476,728	-	-
其他應付款	2,699,374	-	-
租賃負債	36,179	29,457	25,222
應付公司債	-	3,000,000	-
長期借款	333,698	325,267	323,691
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	10,810	-	-

	1年內	1至2年內	2年以上
114年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 4,501,748	\$ -	\$ -
其他應付款	2,616,331	-	-
租賃負債	34,026	31,735	35,755
應付公司債	-	3,000,000	-
長期借款	467,092	325,316	486,313
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	-	-	-
114年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 3,878,368	\$ -	\$ -
其他應付款	2,106,140	-	-
租賃負債	23,002	20,929	15,160
應付公司債	-	-	3,000,000
長期借款	608,842	333,698	648,959
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	1,335	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之部分衍生工具等的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資及可轉換公司債贖回權皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列「其他非流動資產」）、應付帳款、其他應付款、租賃負債、應付公司債、長期借款（含「一年或一營業週期內到期長期負債」）及存入保證金（表列「其他非流動負債」）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>115年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ 158,165	\$ -	\$ -	\$ 158,165
結構型定期存單	-	2,194,423	-	2,194,423
轉換公司債贖回權	-	-	300	300
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	831	831
	<u>\$ 158,165</u>	<u>\$ 2,194,423</u>	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 2,353,719</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 10,810	\$ -	\$ 10,810
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,810</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>114年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ 36,876	\$ -	\$ -	\$ 36,876
結構型定期存單	-	3,393,011	-	3,393,011
轉換公司債贖回權	-	-	200	200
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	1,785	-	831	2,616
	<u>\$ 38,661</u>	<u>\$ 3,393,011</u>	<u>\$ 1,031</u>	<u>\$ 3,432,703</u>

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ 36,613	\$ -	\$ -	\$ 36,613
遠期外匯合約	-	3,973	-	3,973
結構型定期存單	-	2,941,916	-	2,941,916
轉換公司債贖回權	-	-	200	200
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,152	1,152
	<u>\$ 36,613</u>	<u>\$2,945,889</u>	<u>\$ 1,352</u>	<u>\$ 2,983,854</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價
B. 結構型定期存單之評價係參考交易對手提供之產品收益計算方式得出。	
C. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期外匯匯率評價。	
D. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
E. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8.說明。	

4. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	
	衍生工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 200	\$ 831
認列於損益之利益(註)	100	-
6月30日	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 831</u>

註：帳列營業外收入及支出。

	114年	
	衍生工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ -	\$ 1,152
認列於損益之利益(註)	200	-
6月30日	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 1,152</u>

註：帳列營業外收入及支出。

6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債 嵌入之選擇權	\$ 300	二元樹可轉 換評價模型	股價波動率	41.85%~ 49.67%	股價波動率愈高，公允 價值愈低。
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	831	市場法	股價營收比	0.92	乘數愈高，公允價值愈 高。
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低。

	114年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
混合工具：					
可轉換公司債 嵌入之選擇權	\$ 200	二元樹可轉 換評價模型	股價波動率	27.22%~ 43.42%	股價波動率愈高，公允 價值愈低。
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	831	市場法	股價營收比	0.92	乘數愈高，公允價值愈 高。
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低。
	114年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
混合工具：					
可轉換公司債 嵌入之選擇權	\$ 200	二元樹可轉 換評價模型	股價波動率	22.72%~ 39.45%	股價波動率愈高，公允 價值愈低。
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	-	現金流量折 現法	長期營收成長 率及長期稅前 營業淨利	N/A	長期營收成長率及長期 稅前營業淨利越高，公 允價值越高。
非上市上櫃 公司股票	1,152	市場法	股價營收比	1.95	乘數愈高，公允價值愈 高。
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		115年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	\$ 831	±1%	\$ -	\$ -	\$ 8	(\$ 8)	
混合工具	股價波動率	±5%	\$ 200	\$ -	\$ -	\$ -	
		114年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	\$ 831	±1%	\$ -	\$ -	\$ 8	(\$ 8)	
混合工具	股價波動率	±5%	\$ -	(\$ 200)	\$ -	\$ -	

		114年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	\$ 1,152	±1%	\$ -	\$ -	\$ 12	(\$ 12)	
混合工具	股價波動率	±5%	\$ -	(\$ 200)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請參閱附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請參閱附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係按產品別經營業務並制定績效評估及資源分配，本集團分為二個應報導部門。

1. 印刷電路板部門：

主要從事軟式印刷電路板等相關產品之製造、研發及買賣等業務。

2. 其他部門：

主要從事射頻積體電路及整合視頻系統既有相關產品之研究、設計、製造及銷售等。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。各營運部門之會計政策與附註四重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(三)應報導部門收入及損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，請詳資產負債表及綜合損益表。

115年	印刷電路板	其他	沖銷數	合併
外部收入	\$10,188,356	\$ 658,710		\$ 10,847,066
內部收入	10,330,787	13,135	(10,343,922)	-
部門收入	<u>\$20,519,143</u>	<u>\$ 671,845</u>	<u>(\$10,343,922)</u>	<u>\$ 10,847,066</u>
應報導部門損益	<u>(\$ 1,788,560)</u>	<u>\$ 88,202</u>		(1,700,358)
其他營業外收益及費損				80,323
繼續營業單位稅前淨損				(1,620,035)
所得稅利益				275,578
本期淨損				<u>(\$ 1,344,457)</u>

114年	印刷電路板	其他	沖銷數	合併
外部收入	\$10,108,514	\$ 559,760	\$ -	\$ 10,668,274
內部收入	11,095,093	11,991	(11,107,084)	-
部門收入	<u>\$21,203,607</u>	<u>\$ 571,751</u>	<u>(\$11,107,084)</u>	<u>\$ 10,668,274</u>
應報導部門損益	<u>(\$ 1,696,341)</u>	<u>\$ 77,556</u>	<u>\$ -</u>	(1,618,785)
其他營業外收益及費損				232,596
繼續營業單位稅前淨損				(1,386,189)
所得稅利益				361,620
本期淨損				<u>(\$ 1,024,569)</u>

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
1	淳華科技(昆山)有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	其他應收款-關係人	是	1,167,247	1,167,247	1,167,247	2.26%	註1	-	營運週轉	-	-	-	2,060,636	8,242,547	註2、註3

註1：有短期融通資金之必要。

註2：依淳華科技(昆山)有限公司資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限，並不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之二十；屬短期融通資金之必要者，不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之二十。

註3：依淳華科技(昆山)有限公司資金貸與他人作業程序，本公司總貸與金額不得超過本公司最近期財務報表淨值的百分之八十。

民國115年6月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台郡科技股份有限公司	Etherdyne Technologies, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,074,346	\$ -	12.88%	\$ -	-
郡豐投資股份有限公司	毅嘉科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	219,000	\$ 14,191	註2	\$ 14,191	-
郡豐投資股份有限公司	聯華電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	650,000	106,925	註2	106,925	-
宏觀微電子股份有限公司	富邦金融控股股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	11,416	1,478	註2	1,478	-
宏觀微電子股份有限公司	富邦金融控股股份有限公司(乙種特別 股)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	185,000	11,637	註2	11,637	-
宏觀微電子股份有限公司	富邦金融控股股份有限公司(丙種特別 股)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	304,262	15,730	註2	15,730	-
宏觀微電子股份有限公司	凱基金金融控股股份有限公司(乙種特別 股)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	399,000	3,188	註2	3,188	-
宏觀微電子股份有限公司	中國信託金融控股股份有限公司(乙種 特別股)	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	78,000	5,016	註2	5,016	-
宏觀微電子股份有限公司	波克夏科技股份有限公司(普通票)	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	600,000	831	註2	831	-

註2：持股比例未達5%，故不予揭露。

台郡科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表三

						交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款			
交易情形											
			進（銷）貨		佔總進（銷）貨				佔總應收（付）票據、帳款之比率		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	（註1）	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	帳款之比率	備註
台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	（銷貨）	（\$ 1,778,331）	18	月結後180天	註2	註2	\$ 1,136,954	24	註5
淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	本公司	（銷貨）	（ 9,266,112）	99	月結後90天	註3	註3	5,275,847	99	
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	（銷貨）	（ 1,064,675）	98	月結後90天	註4	註4	555,765	98	

註1：母子公司間或各子公司間之同一筆交易，僅揭露銷貨方。

註2：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45~120天。

註3：淳華科技(昆山)有限公司對台郡科技股份有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註4：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註5：該進(銷)貨金額包含本公司直接銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國115年1月1日至6月30日已消除之金額為\$1,778,331。

台郡科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 \$ 1,136,954	2.62	\$ -	-	\$ 306,432	\$ -
淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	本公司	應收帳款 5,275,847	3.40	-	-	1,210,969	-
淳華科技(昆山)有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	孫公司	其他應收款 1,179,316	註	-	-	-	-
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 555,765	3.21	-	-	-	-

註：主要係其他應收款，故不適用於週轉率之計算。

台郡科技股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

茲業列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣1億元或母公司實收資本額20%以上者往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
				科目	金額	交易條件	
0	台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	1	銷貨	\$ 1,778,331	註3	16
0	台郡科技股份有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	1	應收帳款	1,136,954	註3	3
1	淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	2	銷貨	9,266,112	註4	85
1	淳華科技(昆山)有限公司	台郡科技股份有限公司	2	應收帳款	5,275,847	註4	15
1	淳華科技(昆山)有限公司	郡昆科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	1,179,316	註5	3
2	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	銷貨	1,064,675	註6	10
2	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	應收帳款	555,765	註6	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無重複揭露)：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45~120天。

註4：淳華科技(昆山)有限公司對台郡科技股份有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

註5：淳華科技(昆山)有限公司對郡昆科技(蘇州)有限公司之資金貸與，係依年利率2.6%計算利息。

註6：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

台郡科技股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表六
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	\$ 835,252	\$ 835,252	50,000	100	\$ 7,637,316	(\$ 507,104)	(\$ 505,979)	註1
台郡科技股份有限公司	UFLEX TECHNOLOGY CO. LTD.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	39,711	39,711	50,000	100	2,636,955	(177,141)	(176,748)	註1
台郡科技股份有限公司	郡豐投資股份有限公司	台灣	各項事業之轉投資	300,000	50,000	30,000,000	100	358,958	66,705	66,705	
台郡科技股份有限公司	BOOM BUSINESS LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	1,064,460	35,000,000	100	1,183,472	(87,803)	(87,803)	
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	美國	從事市場行銷支援客戶及技術服務等業務	8,067	8,067	-	100	936	(647)	(647)	
台郡科技股份有限公司	宇翰能源股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備及能源技術服務等業務	150,000	150,000	15,000,000	100	149,768	564	564	
台郡科技股份有限公司	宏觀微電子股份有限公司	台灣	射頻積體(RFIC)電路整合射頻系統暨有關產品之研究、設計、製造與銷售等	1,567,736	1,567,736	9,221,976	29.94	1,536,935	75,850	8,650	
台郡科技股份有限公司	特崙光波導股份有限公司	台灣	電子零組件開發銷售相關業務	150,000	150,000	5,000,000	25	146,359	(6,030)	(1,508)	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	719,042	719,042	23,510,000	100	7,666,026	(507,104)	-	註2
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	1,064,460	35,000,000	100	1,183,471	(87,803)	-	註2
宏觀微電子股份有限公司	漢唐股份有限公司	塞席爾	一般投資	22,483	22,483	707,000	100	21,606	875	-	註2
宏觀微電子股份有限公司	Rafael Microelectronics Korea	南韓	射頻積體電路產品之業務推廣	2,830	2,830	200,000	100	3,909	585	-	註2
漢唐股份有限公司	宏宇股份有限公司	塞席爾	一般投資	22,419	22,419	704,500	100	22,177	875	-	註2

註1：本期認列之投資損益含未實現利益沖銷數。
註2：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，故不另行表達。

台郡科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已	
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額					匯回投資收益	備註
淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子 原器件之研發、製造及 銷售等業務	\$ 2,566,606	透過第三地區公 司再投資大陸	\$ 821,998	\$ -	\$ -	\$ 821,998	(\$ 684,262)	100	(\$ 684,262)	\$ 10,303,184	\$ -	註1、4
郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子 原器件之研發、製造及 銷售等業務	1,113,000	透過第三地區公 司再投資大陸	1,113,000	-	-	1,113,000	(87,803)	100	(87,803)	1,183,471	-	註1、5
深圳宏觀微系統科技有限 公司	射頻積體電路產品之技 術諮詢及服務	11,130	透過第三地區公 司再投資大陸	11,130	-	-	11,130	-	100	-	15,787	-	註2、6
深圳市傲科宏芯技術有限 公司	光纖產品設計、開發、 買賣與技術諮詢及服務	23,345	透過第三地區公 司再投資大陸	11,066	-	-	11,066	1,784	49	874	5,517	-	註2、6
深圳市宏芯智聯集成電路 有限公司	射頻積體電路產品之設 計與銷售	4,202	透過第三地區公 司再投資大陸	4,202	-	-	4,202	(10)	100	(10)	4,191	-	註2、7

註1：係依經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註2：係依未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字係依財務報告日之美金匯率31.80元換算為新台幣。

註4：係透過FLEXIUM INTERCONNECT INC.、SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.轉投資。

註5：係透過BOOM BUSINESS LIMITED及CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED轉投資。

註6：係透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司再轉投資該大陸公司。

註7：係透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司轉投資深圳宏觀微系統科技有限公司再轉投資該大陸公司。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會
			規定赴大陸地區 投資限額
台郡科技股份有限公司	\$ 1,934,998	\$ 5,934,236	\$ -

註：依據經濟部民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他		
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息			
淳華科技(昆山)有限公司	(\$ 9,266,112)	86	\$ -	-	(\$ 5,275,847)	87	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	其他費用	\$ 17,984	
	1,778,331	18			1,136,954	24							什項收入	(18,023)	

註：本公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國115年1月1日至6月30日已消除之金額為\$1,778,331。